令和7年度第1回 枚方市都市計画審議会

議 案 書

日 時 令和7年(2025年)7月30日(水)午後2時 場 所 市役所別館4階 第3委員会室

議 案 書

一 目 次 一

○議案第1号		
東部大阪都市計画	用途地域の変更について ・・・・・・・・ 1	
○議案第2号		
東部大阪都市計画	高度地区の変更について ・・・・・・・・ 9	
○議案第3号		
東部大阪都市計画	防火地域及び準防火地域の変更について・・・・・・ 17	1
○議案第4号		
東部大阪都市計画	山田池北町地区地区計画の変更について・・・・・・ 24	ļ
○議案第5号		
東部大阪都市計画	楠葉花園町地区地区計画の変更について・・・・・・ 31	

議案第1号

東部大阪都市計画用途地域の変更について (枚方市決定)

都 計 第 5 8 号 令和7年(2025年)7月30日

枚方市都市計画審議会 会 長 熊谷 樹一郎 様

枚方市長 伏 見



東部大阪都市計画用途地域の変更について (付議)

標題の件について、枚方市都市計画審議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり 枚方市都市計画審議会に付議します。

第9回市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の一斉見直しにより、山田池北町地区を市街化区域に編入することに伴い、用途地域の指定を行うものである。

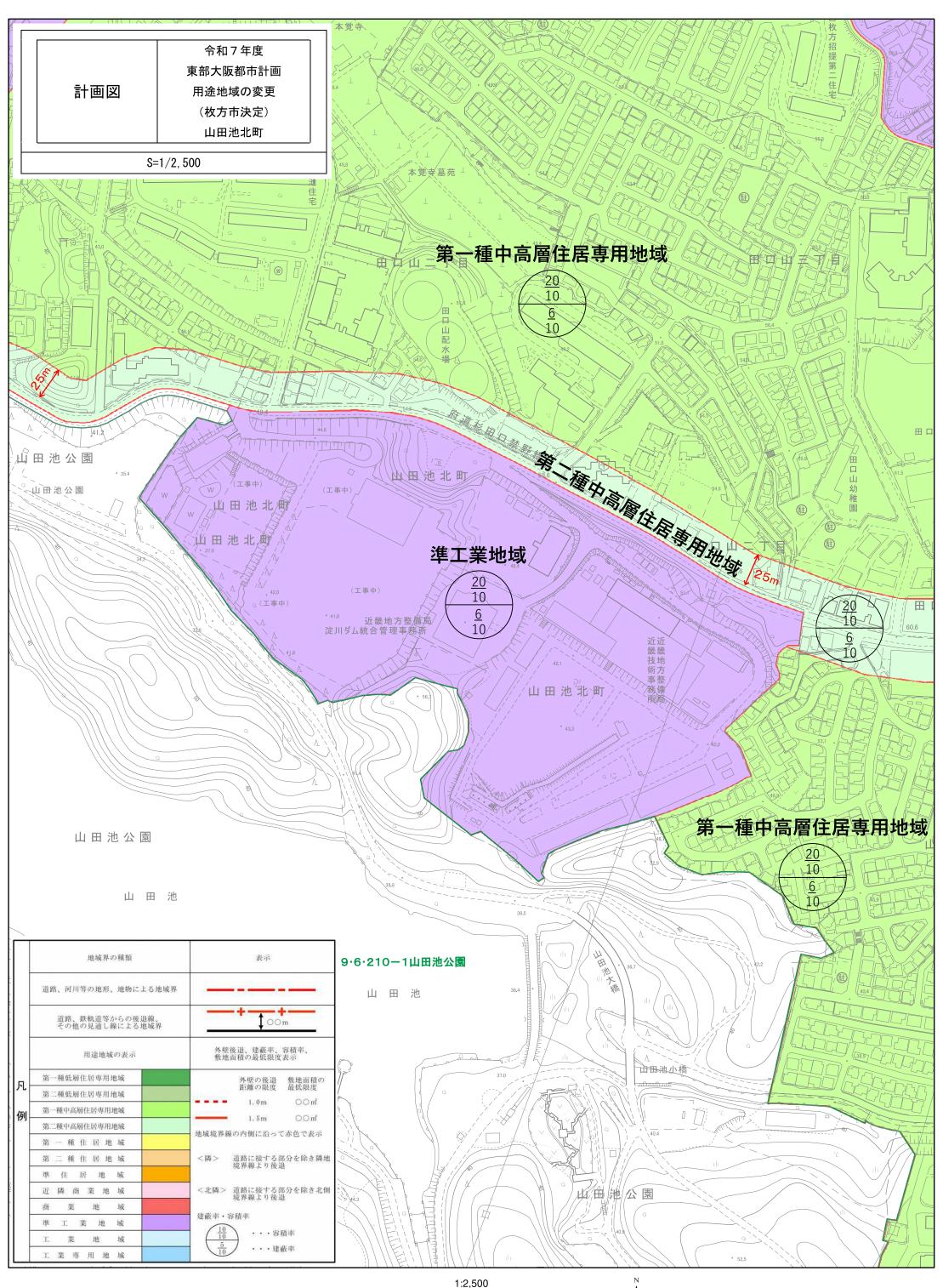
また、楠葉花園町地区については、良好な市街地の形成と計画的 な土地利用を誘導するため、用途地域の変更を行うものである。

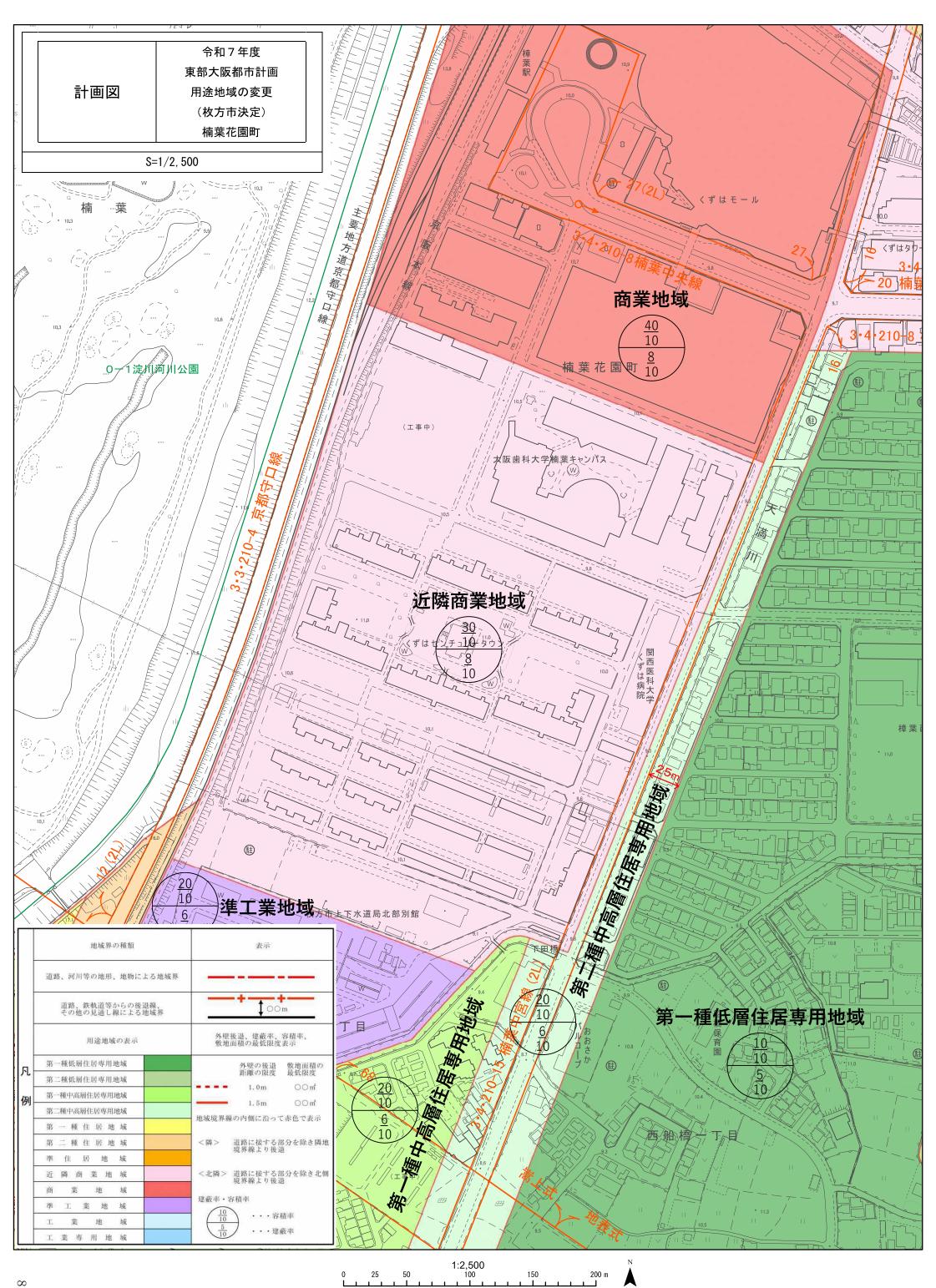
東部大阪都市計画用途地域の変更(枚方市決定)

都市計画用途地域を次のように変更する。

種類	面積	建築物の容積率	建築物の 建 蔽 率	外壁の後退 距離の限度	建築物の 敷地面積の 最低限度	の高さ	備考
第一種低層 住居専用地域	約 807 ha	10/10以下	5/10以下	— m	– m²	10 m	19.0 %
	約 102 ha	8/10以下	4/10以下	— m	— m²	10 m	2.4 %
小 計	約 908 ha			— m	— m²		21.4 %
第二種低層住居専用地域	約 91 ha	10/10以下	5/10以下	— m	— m²	10 m	2.2 %
第一種中高層 住居専用地域	約 1,320 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	31.1 %
第二種中高層 住居専用地域	約 557 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	13.1 %
第 一 種 住 居 地 域	約 286 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	6.7 %
第 二 種 住 居 地 域	約 197 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	-	4.7 %
準住居地域	約 27 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	1	0.6 %
近隣商業地域	約 1.7 ha	20/10以下	8/10以下	— m	— m²	_	0.0 %
	約 122 ha	30/10以下	8/10以下	— m	$ m^2$	_	2.9 %
	約 1.9 ha	40/10以下	8/10以下	<u> —</u> т	— m²	_	0.0 %
小計	約 126 ha			— m	— m²	_	3.0 %
商業地域	約 33 ha	40/10以下	8/10以下	— m	— m²	_	0.8 %
	約 1.5 ha	50/10以下	8/10以下	— m	— m²	_	0.0 %
	約 2.6 ha	60/10以下	8/10以下	— m	— m²	_	0.1 %
小計	約 37 ha			— m	— m²	_	0.9 %
準工業地域	約 357 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	8.4 %
工業地域	約 104 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	2.4 %
工業専用地域	約 230 ha	20/10以下	6/10以下	— m	— m²	_	5.4 %
合 計	約 4,240 ha						100.0 %

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」





議案第2号

東部大阪都市計画高度地区の変更について (枚方市決定)

都 計 第 5 9 号 令和7年(2025年)7月30日

枚方市都市計画審議会 会 長 熊谷 樹一郎 様

枚方市長 伏 見



東部大阪都市計画高度地区の変更について (付議)

標題の件について、枚方市都市計画審議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり 枚方市都市計画審議会に付議します。

本市においては、良好な居住環境の保全を図るため、用途地域指 定の併用制度として住居系用途地域に高度地区を定めている。

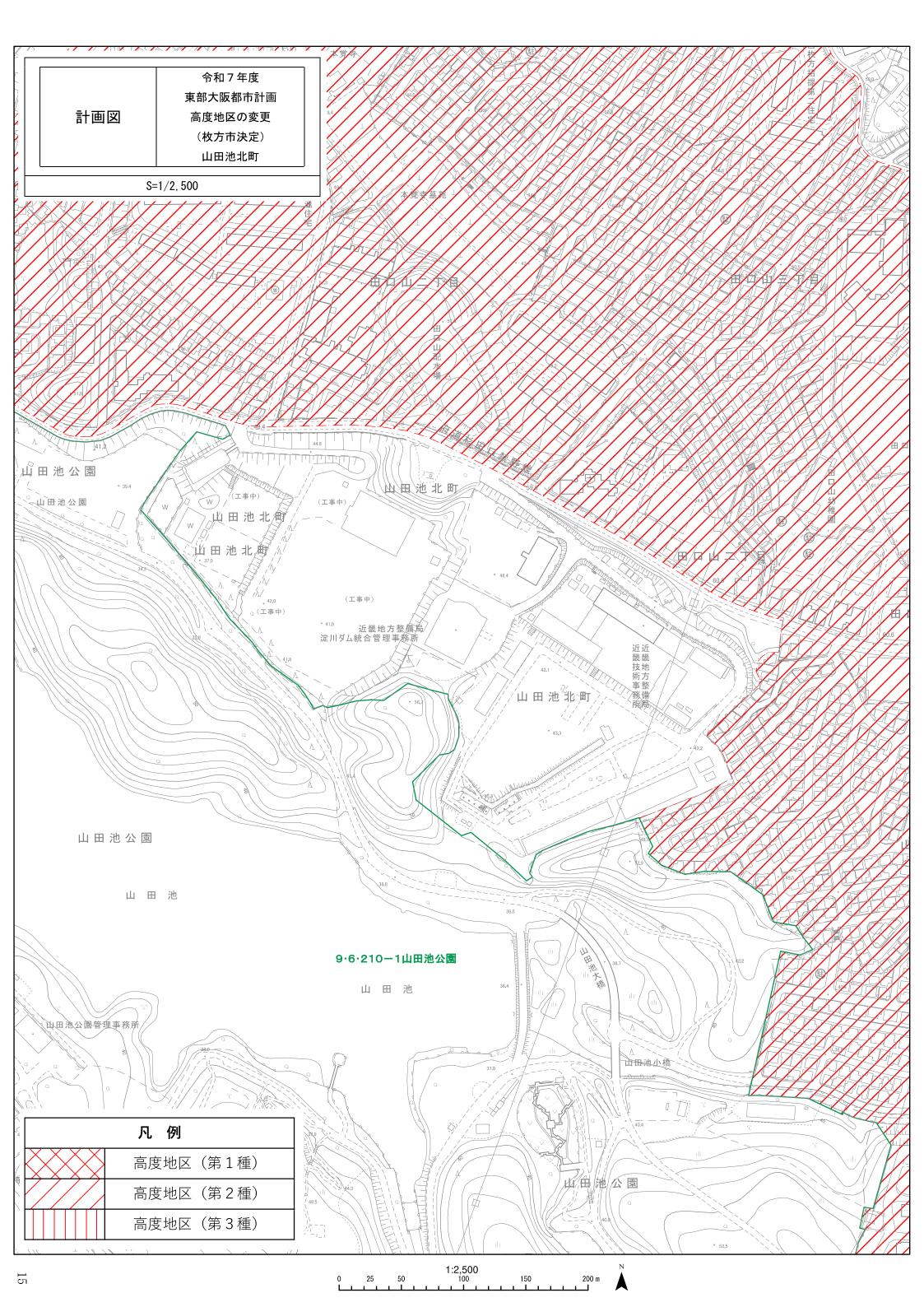
今回、山田池北町地区及び楠葉花園町地区において用途地域の変更を行うことから、現在の指定構成に沿って高度地区を変更するものである。

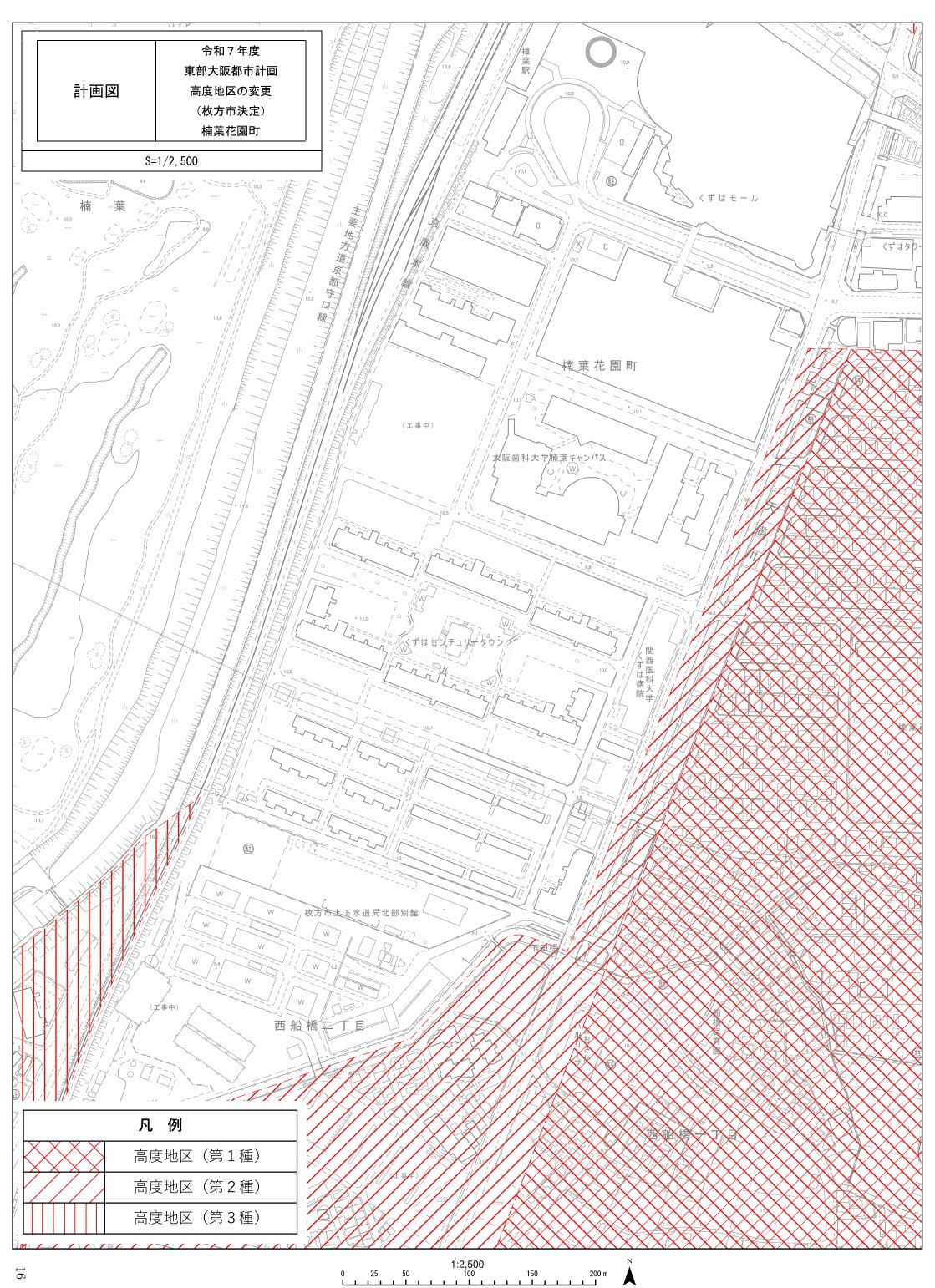
東部大阪都市計画高度地区の変更(枚方市決定)

都市計画高度地区を次のように変更する。

種類		面積		建築物の高さの最高限度又は最低限度	備考
5度地区(第一種)	約	1,000	ha	建築物の各部分の高さ(地盤面からの高さによる。以下同じ。)は、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に0.6を乗じて得たものに5メートルを加えたもの以下とする。	
5度地区(第二種)	約	1, 876	ha	建築物の各部分の高さは、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に0.6を乗じて得たものに10メートルを加えたもの以下とする。	
所度地区(第三種)	約	510	ha	建築物の各部分の高さは、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離が8メートル未満の範囲にあっては、当該水平距離に1.25を乗じて得たものに10メートルを加えたもの以下とし、真北方向の水平距離から8メートル以上の範囲にあっては、当該水平距離から8メートルを減じたものに0.6を乗じて得たものに20メートルを加えたもの以下とする。	
				(適用の除外) 1. ただし、都市計画法(昭和43年法律第100号)の規定により定められた一団地の住宅施設もしくは市街地再開発事業の区域内に建築される建築物、自法の規定により行われる都市計画事業の施行として建築される建築物、住宅地区改良法(昭和35年法律第94号)第2条第1項に規定する住宅地区改良事業により建築される建築物又は次の各号の一に該当する建築物、についてはこの限りではない。 (1) 建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第59条の2第1項の規定により、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「合」という。)第30条に定められた敷地内の空地及び敷地面積の規模を有する敷地に建築される建築物で法第2条第35号の規定に基づく特定行政庁(以下「特定行政庁」という。)が市街地の環境の整備改善さで含すると認めて許可したもの。 (2) 法第86条第3項又は第4項(法第86条の2第8項において準期中の空地及び敷地面積の規模を有する敷地に建築される建築物で決定ですると認めて許可したもの。の空地及び敷地面積の規模を有する敷地に建築される建築物で特定行政庁が市街地の環境の整備改善に貸すると認めて許可したものの空地及び敷地面積の規度を有する敷地に建築される建築物で特定行政庁が市街地の環境の整備改善に貸すると認めて許可したもの。 (3) 法第3条第2項の規定により法第58条の規定の適用を受けずとめら和内の空地及び敷地面積の規定により第136条に定から私力を製地内において、不適合部分を増加させない範囲で増築及び政策を行う要繁物で、増築後の延べ面積の合計が基準時における重積の合計の1.2倍を超えないもの及び改築に係る部分の床面積の合計が50平方メートルを超えないもの。 (4) 特定行政庁が、市街地の環境を害するおの床面積の合計の2分の1を超えないもの。 (5) 株別の適用に際しては次の各号に定めるところによる。 (1) 北側の前面道路の反対側に水面、線路敷その他これらに類するものに接する場合においては、当該面面道路の反対側の境界線又は当該水面、線路敷をの他これらに類するものに接する場所の際対策がない場合においては、当該商面道路の反対側の隣地(北側に前面道路の反対側の境界線又は当該水面、線路敷をの他これらに類するものに接する場別のでは、当該が高直路の大力なでは、当該時面道路の大力ないでは、当該市面道路の大力ないでは、当該を地の平均地表面をい予す。29 建築物の敷地の地整面がない場合においては、当該商低差から1メートルを減に、その建築物の敷地の地整面がない場合においては、当該降とのなっ。2第2項の規定により計画道路又は予定道路を前面道路とみなす。4 第274年に対策2項法第86条の2第8項において準用する場合を含む。)の規定の適用により、特定行政庁が同一敷地内にあるものとみなす。2 第2項の規定により計画道路又は予定道路を前面道路とみなす。2 第2項で規定により計画道路又は予定道路を前面道路とみなす。2 第2項で規定により計画道路又は予定道路を前面道路とみなす。2 第2項で規定により計画道路又は予定が開めがない場合においてを減りを表述ない場合においては、当該がは、2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」





議案第3号

東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について (枚方市決定)

都 計 第 6 0 号 令和7年(2025年)7月30日

枚方市都市計画審議会 会 長 熊谷 樹一郎 様

枚方市長 伏 見



東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について(付議)

標題の件について、枚方市都市計画審議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり 枚方市都市計画審議会に付議します。

本市においては、市街地における火災の危険を防除するため、建築物が密集する商業地域には防火地域を、近隣商業地域と火災などの際に倒壊や延焼の危険性が高い木造建築物が多く立地し、建築物が比較的密集する建蔽率 60%以上の住居系用途地域及び準工業地域(津田サイエンスヒルズ地区を除く)には準防火地域を指定している。

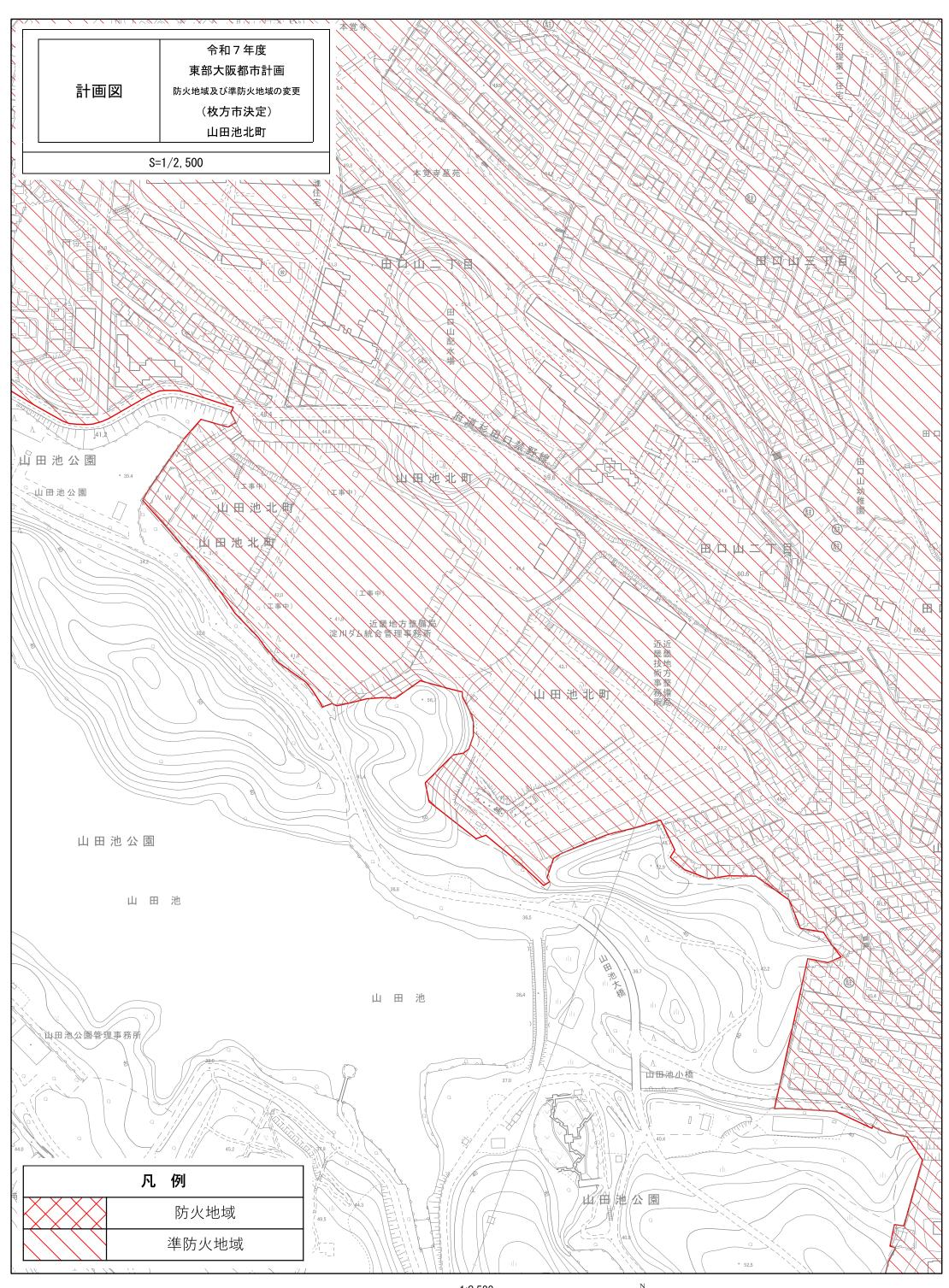
今回、山田池北町地区を市街化区域に編入することに伴い、用途地域の変更を行うことから、現在の指定構成に沿って、防火地域及び準防火地域を変更するものである。

東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更(枚方市決定)

都市計画防火地域及び準防火地域を次のように変更する。

種類	面積	備考
防火地域	約 39 ha	
準防火地域	約 2,839 ha	

[「]種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」



議案第4号

東部大阪都市計画山田池北町地区地区計画の決定について (枚方市決定)

都 計 第 6 1 号 令和7年(2025年)7月30日

枚方市都市計画審議会 会 長 熊谷 樹一郎 様

枚方市長 伏 見



東部大阪都市計画山田池北町地区地区計画の決定について (付議)

標題の件について、枚方市都市計画審議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり 枚方市都市計画審議会に付議します。

山田池北町地区を市街化区域へ編入することに伴い、良好な市街地の形成と計画的な土地利用を誘導するため、地区計画を定めるものである。

東部大阪都市計画地区計画の決定(枚方市決定)

都市計画山田池北町地区地区計画を次のように決定する

1. 地区計画の方針

	名 称	山田池北町地区地区計画
	位 置	枚方市山田池北町地内
	面積	約10.1ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の 目標	本地区は、枚方市の中東部に位置し、大阪府の後方支援活動拠点となっている山田池公園に隣接し、また、緊急交通路の府道杉田口禁野線に面しており、災害活動の拠点に適した地区である。 本地区内には、本市の後方支援活動拠点となっている国土交通省近畿地方整備局近畿技術事務所及び京阪バス株式会社枚方営業所が立地しており、国、枚方市及び京阪バス株式会社により、枚方市域の災害対応等の機能強化に関する連携協定書が締結されている。 本地区計画では、本地区の立地条件を生かし、災害活動拠点として、官民連携により、枚方市域における災害対応等の機能連携の強化を図ることを目標とする。
	土地利用の 方針	周辺環境との調和を図るとともに、多様な防災機能の強化を図り、機能 的な災害活動拠点を形成する。
	建築物等の整備の方針	周辺環境に配慮した良好な市街地環境を形成するため、用途の制限、形態又は意匠の制限、緑化率の最低限度及び垣又はさくの構造の制限を定める。

2. 地区整備計画

۵٠ ۶۱	也还是佣可固	
建築物等に関する事項	建築物等の用途の制限	次の各号に掲げる建築物は建築してはならない。 (1) 建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という)別表第 2 (を)項第 2 号から第 7 号までに掲げるもの。 (2) 法別表第 2 (わ)項第 2 号から第 4 号まで及び第 8 号に掲げるもの。
	建築物等の 形態又は意 匠の制限	(1) 建築物の外観は、周辺の環境に調和したものとする。(2) 建築物の外壁は、刺激的な色彩を広い面積にわたって用いないこととする。
	建築物の 緑化率の 最低限度	10分の2
	垣又はさく の構造の 制限	道路に面して、垣又はさくを設置する場合は、生垣若しくは透視可能なものとし、ブロック塀その他これに類するものは築造してはならない。

「区域、地区整備計画の区域は計画図表示のとおり」



議案第5号

東部大阪都市計画楠葉花園町地区地区計画の決定について (枚方市決定)

枚方市都市計画審議会 会 長 熊谷 樹一郎 様

枚方市長 伏 見



東部大阪都市計画楠葉花園町地区地区計画の決定について(付議)

標題の件について、枚方市都市計画審議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり 枚方市都市計画審議会に付議します。

楠葉花園町地区の立地条件を生かし、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、多様な都市機能と調和した良好な居住環境を形成し、都市居住の促進を図るため、地区計画を定めるものである。

東部大阪都市計画地区計画の決定(枚方市決定)

都市計画楠葉花園町地区地区計画を次のように決定する

1. 地区計画の方針

	名 称	楠葉花園町地区地区計画
	位 置	枚方市楠葉花園町、西船橋二丁目 地内
	面積	約14.4ha
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の 目標	本地区は、枚方市北部の京阪樟葉駅に近接する交通利便性の高い地区であり、駅周辺においては、枚方市都市計画マスタープラン上の広域拠点として、都市居住の促進に加え、広域エリアの中心となる商業、業務、医療などの都市機能の集積を図ることとしている。 本地区計画では、駅周辺の立地条件を生かし、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、多様な都市機能と調和した良好な居住環境を形成し、都市居住の促進を図ることを目標とする。
	土地利用の 方針	本地区では、良好な居住環境を保全するとともに、駅周辺の立地性を生かし、大学、病院及び周辺地域の住民の日常生活を支える生活利便施設等の多様な都市機能の誘導を図る。
	地区施設の整備の方針	(道路) 整備された既存の道路について、区画道路として位置付けることにより、交通機能の維持保全を図る。 (広場) 都市居住における憩いの場として、地域に開かれた広場を整備することにより、賑わいを創出し、ゆとりのある居住環境を形成する。
	建築物等の 整備の方針	京阪樟葉駅周辺にふさわしい良好な市街地環境を形成するため、用途の制限、形態又は意匠の制限、緑化率の最低限度及び垣又はさくの構造の制限を定め、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、容積率の最高限度及び最低限度、建蔽率の最高限度、建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める。

2. 地区整備計画

	地区施設	道	路	区画道路①(幅員約12m、延長約30	0 m)、区画道路②(幅員約8 m、延長約650 r	m)、区画道路③(幅員約6m、延長約540n	n)	
地区	の配置及び規模	広場		広場(約3,000㎡)				
		地区の区分	地区の名称	A地区	B地区	C地区	D地区	
			地区の面積	約10ha	約1.6ha	約1.6ha	約1. 2ha	
	建築物等に関する事項	建築物等の用途の制限		ら第7号までに掲げるもの	以下「法」という。)別表第2(は)項第1号か 準法施行令(昭和25年政令第338号。)第130条	(1) 法別表第2(に)項第2号から第6号ま	次に掲げる建築物は建築してはならない。 (1) 法別表第2 (に) 項各号に掲げるもの	
地区整備計画		容積率の	最高限度	10分の30	10分の35	10分の30		
曲		容積率の	最低限度		10分の20			
		建 蔽 率 の	最高限度		1 0 %	· 分の8		
		建築面積	の最低限度		3 0 0 0 m²			
		壁面の位	置の制限	建築物の壁若しくはこれに代わる柱又はない。	高さが2mを超える門若しくは塀は、計画図に示	・・す壁面の位置の制限に反して建築してはなら		
		· ·		(1) 建築物の外観は、周辺の環境に調和して (2) 建築物の外壁は、刺激的な色彩を広い	· · · · ·			
		建築物の緑化	率の最低限度		1 0 %	分の1		
		垣又はさくの	の構造の制限	道路に面して、垣又はさくを設置する場合	合は、生垣若しくは透視可能なものとし、ブロッ	ク塀その他これに類するものは築造してはなら	らない。	

「区域、地区整備計画の区域、地区の区分、地区施設の配置は計画図表示のとおり」

